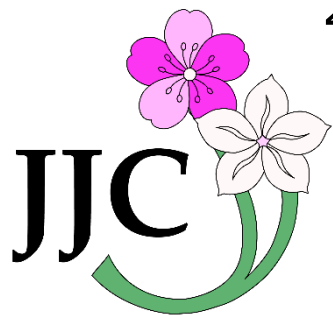


新型コロナウイルスの影響に関する 緊急アンケート調査結果

ジャカルタジャパンクラブ／ジェトロ・ジャカルタ事務所

2020年3月6日公表



The Jakarta Japan Club

JETRO

Japan External Trade Organization

緊急アンケート調査概要

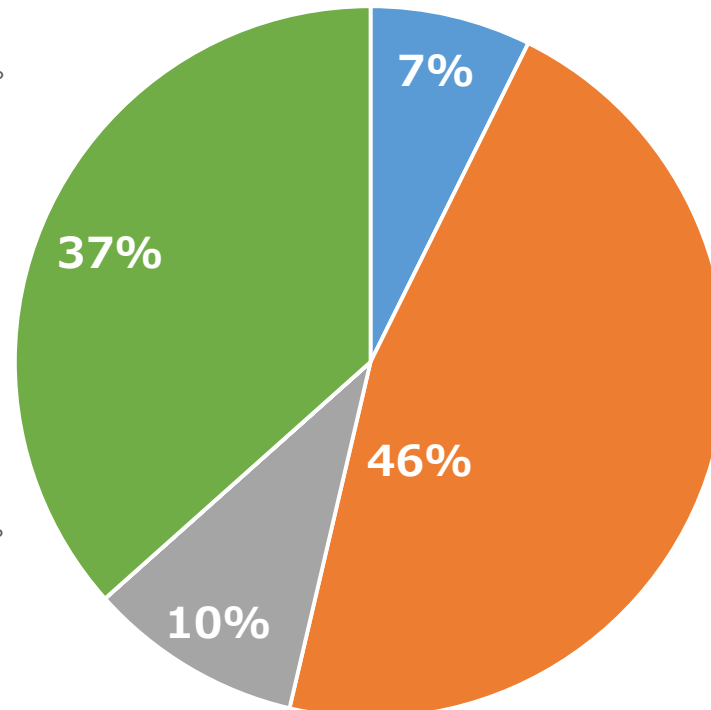
- ☆目的：新型肺炎（コロナウイルス）による当地（インドネシア）日系企業の事業活動への影響、現在の対応状況などについて、調査するもの
- ☆対象：J J C理事会社44社
- ☆回答数：42社（95%）
- ☆調査時期：2020年2月28日（金）～3月5日（木）
- ☆集計方法：インターネットによる回答方式

※四捨五入により、グラフ内数値の合計が100%にならないこともあり得る。

設問1 新型コロナウイルスによる貴社の業績への影響について

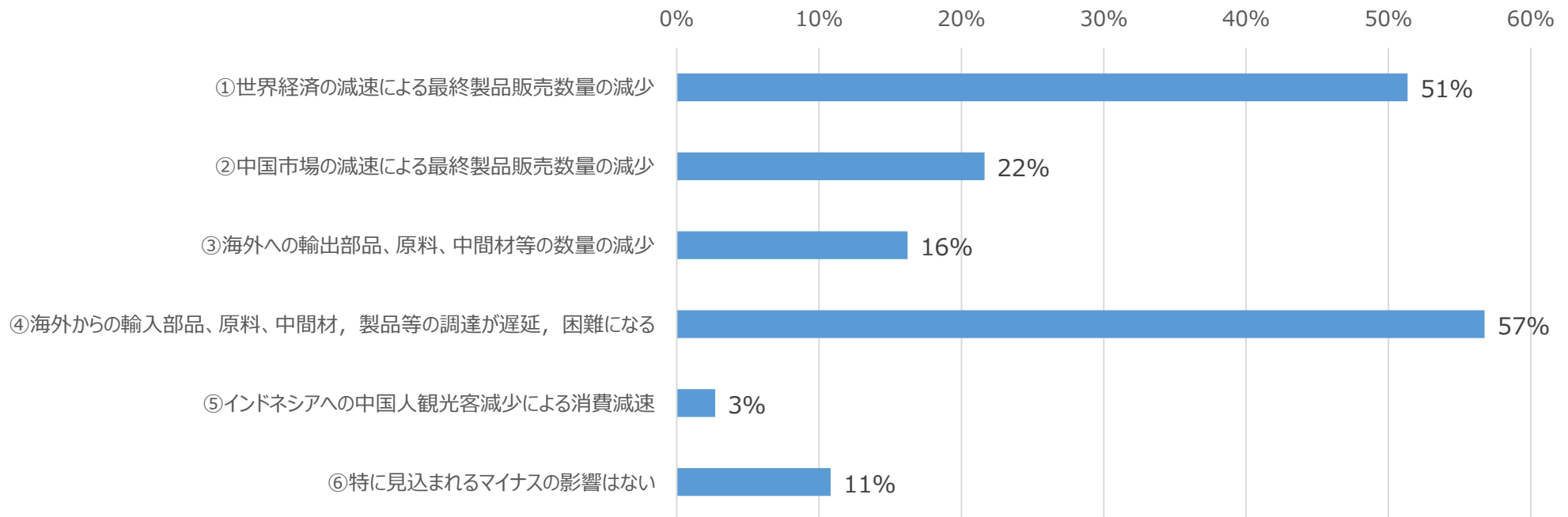
①大きな（経常収支5%以上程度）マイナスの影響がある。	7%
②多少のマイナスの影響がある。	46%
③影響はない。	10%
④多少のプラスの影響がある	0%
⑤大きな（経常収支5%以上程度）のプラスの影響がある。	0%
⑥現時点では全く分からない。	37%

- ①大きな（経常収支5%以上程度）マイナスの影響がある。
- ②多少のマイナスの影響がある。
- ③影響はない。
- ④多少のプラスの影響がある
- ⑤大きな（経常収支5%以上程度）のプラスの影響がある。
- ⑥現時点では全く分からない。



設問2-1 貴社のビジネスにおける新型コロナウイルス（コロナウイルスの）の具体的なマイナスの影響について（複数回答可）

①世界経済の減速による最終製品販売数量の減少	51%
②中国市場の減速による最終製品販売数量の減少	22%
③海外への輸出部品、原料、中間材等の数量の減少	16%
④海外からの輸入部品、原料、中間材，製品等の調達が遅延，困難になる	57%
⑤インドネシアへの中国人観光客減少による消費減速	3%
⑥特に見込まれるマイナスの影響はない	11%



設問2-1 貴社のビジネスにおける新型コロナウイルス（コロナウイルスの）の具体的なマイナスの影響について（複数回答可）

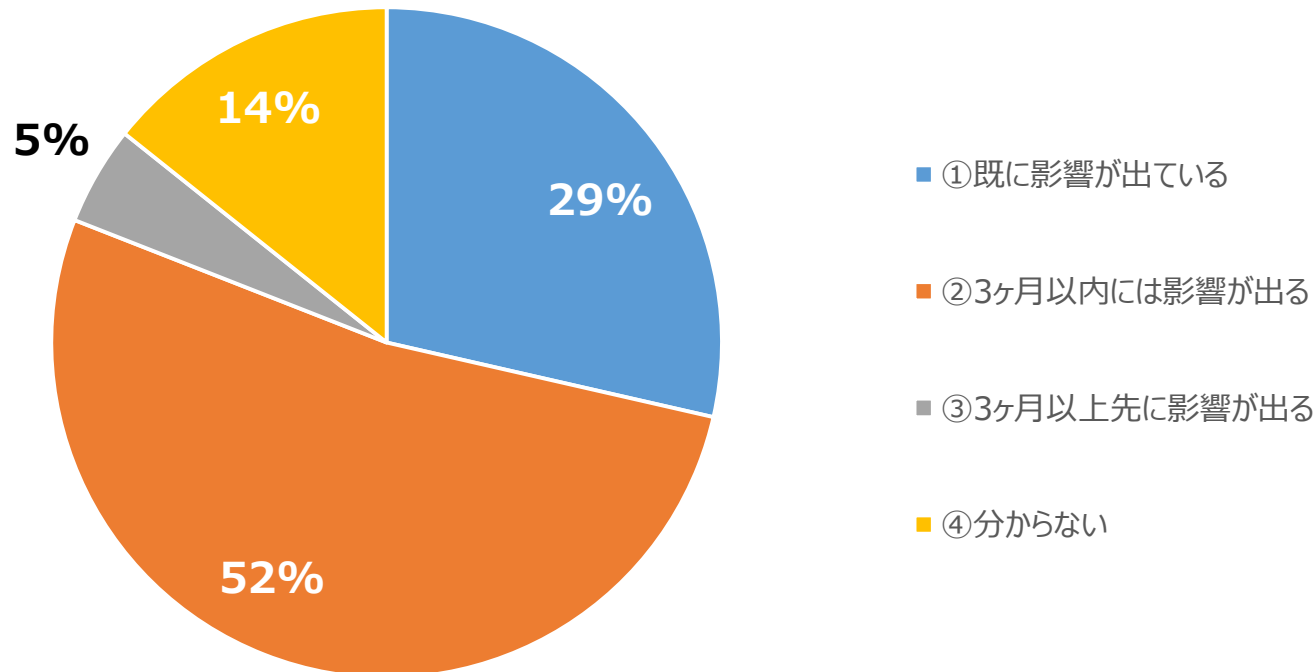
⑦その他の具体的な意見

- ・渡航禁止・自粛
- ・予定事業の延期・中止
- ・クライアントの不要不急な支出、投資を控える動きにより、ビジネス機会の減少、縮小
- ・インドネシア国内市場の減少や輸出先市場の減少
- ・出張者の制限、本社作業の停滞による当地事務所の負担増

設問2-2 設問2-1にて「④海外からの輸入部品、原料、中間材、製品等の調達が遅延、困難になる」と回答した方にお伺いします

○対策をとらない場合、在庫等を勘案した上で、貴社のビジネスに影響が出る時期について

①既に影響が出ている	29%
②3ヶ月以内には影響が出る	52%
③3ヶ月以上先に影響が出る	5%
④分からない	14%

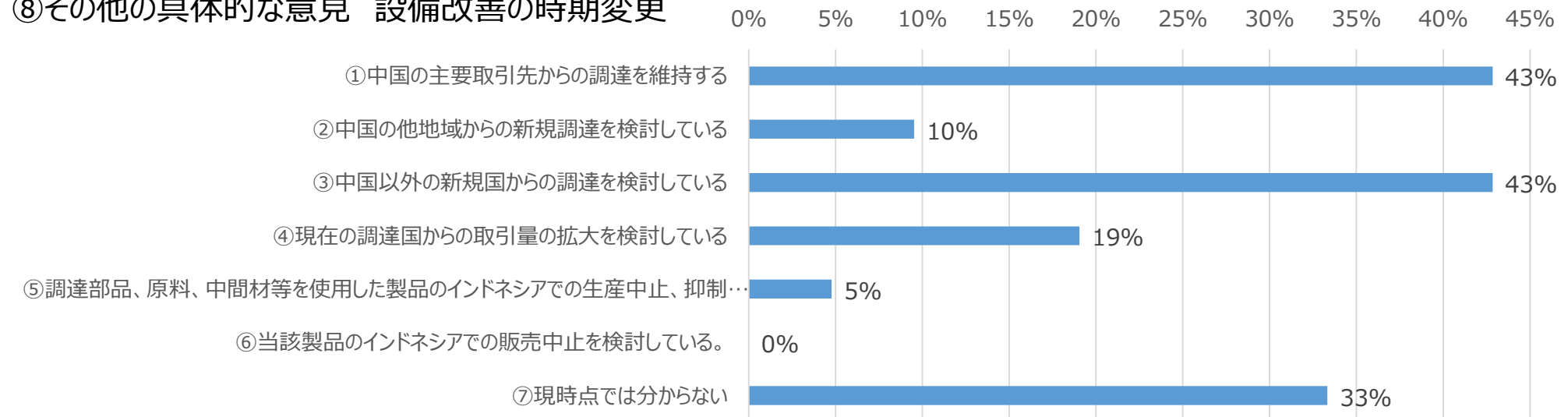


設問2-2 設問2-1にて「④海外からの輸入部品、原料、中間材、製品等の調達が遅延、困難になる」と回答した方にお伺いします

○調達の代替方法について（複数回答可）

①中国の主要取引先からの調達を維持する	43%
②中国の他地域からの新規調達を検討している	10%
③中国以外の新規国からの調達を検討している	43%
④現在の調達国からの取引量の拡大を検討している	19%
⑤調達部品、原料、中間材等を使用した製品のインドネシアでの生産中止、抑制を検討している。	5%
⑥当該製品のインドネシアでの販売中止を検討している	0%
⑦現時点では分からない	33%

⑧その他の具体的な意見 設備改善の時期変更



設問3 貴社社員のインドネシア国外への出張について

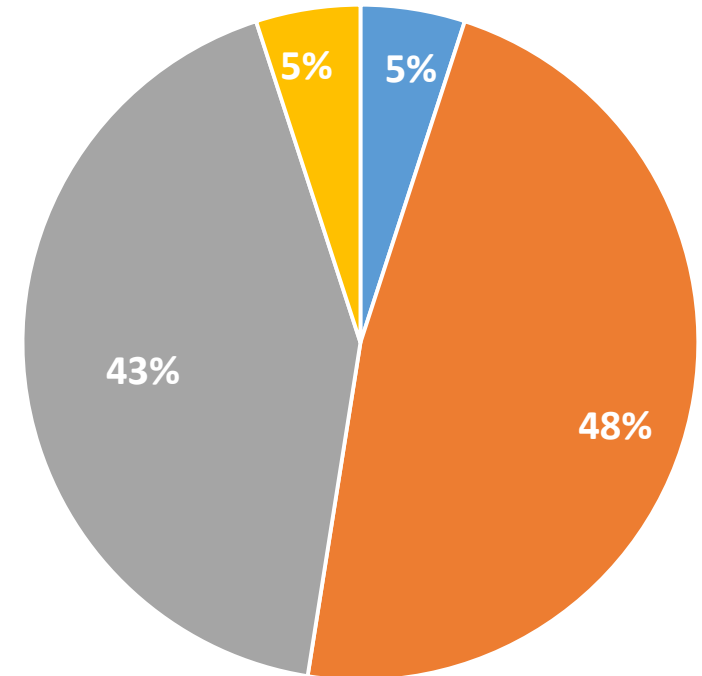
①特に制限していない。	5%
②緊急の用件など条件をつけて認めている。	48%
③特定の国／地域への出張を制限している	43%
④全面的に禁止している。	5%

③渡航禁止国／地域

中国全土、香港、タイ、韓国、サウジアラビア、マレーシア、日本
イタリア、イラン、日本を除くアジア

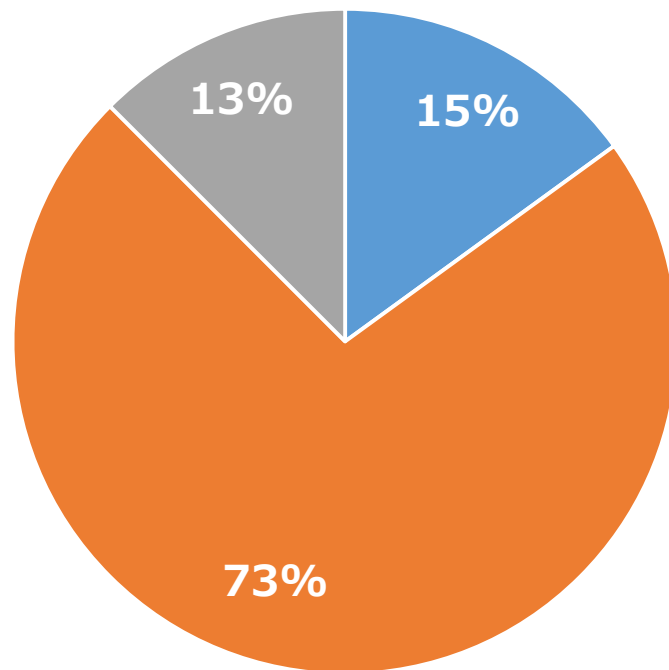
⑤その他の具体的な意見

- ・原則禁止だが、渡航した場合、帰国後2週間の出社停止・在宅勤務感染拡大地域
- ・中国等、当該国への入国、インドネシアへの帰国が難しい国
- ・不要不急な海外出張は自粛
- ・海外出張には、アジア大洋州統括担当役員の承認が必要。韓国、イタリア、イラン、中国本土への渡航禁止
- ・東南アジア内は不要不急の出張は自粛



設問4 日本からインドネシアへの出張について

①特に制限していない	15%
②緊急の用件など条件をつけて認めている。	73%
③全面的に禁止している	13%



④その他の具体的な意見

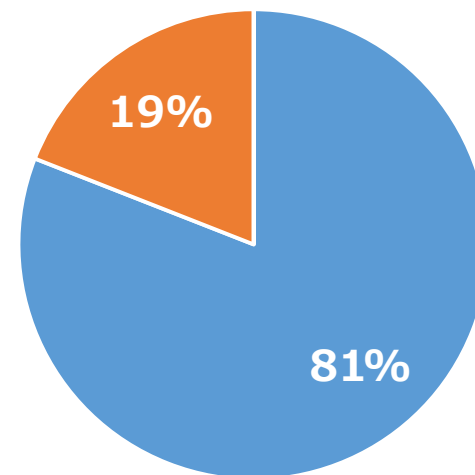
- ・現在は制限をしていないが、この数日のうちに何らかの制限が必要と考えている
- ・日本本社社員に対しては3月15日目途にインドネシアに限らず海外出張を自粛
- ・全ての海外・国内出張は「原則自粛」
- ・基本制限はないが、出張全般を極力自粛するよう指示が出ている
- ・本邦側が海外への出張を禁止

設問5 インドネシア国内の出張について

①特に制限していない	81%
②緊急の用件など条件をつけて認めている。	19%
③全面的に禁止している	0%

④その他の具体的な意見

・出張全般を自粛するよう指示が出ている



設問6 日本への一時帰国について

①認めている	80%
②認めていない	20%

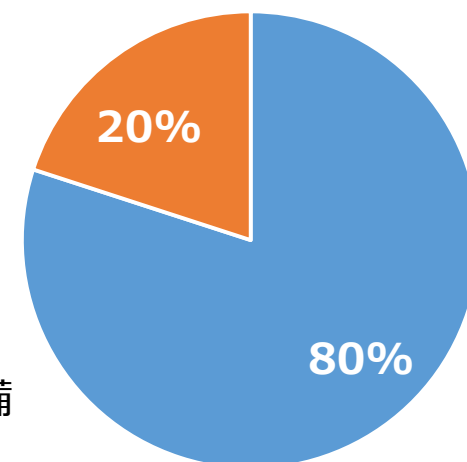
③その他の具体的な意見

・原則禁止だが、渡航した場合は一定期間（1週間～2週間）自宅待機

・制限はないが再入国時のトラブルも想定し、慎重な判断を求めている

・現状は認めているが、入国・出国制限がかかる可能性があることを想定しておくように準備

・やむを得ない事情の場合は認めているが、極力控えるよう指示

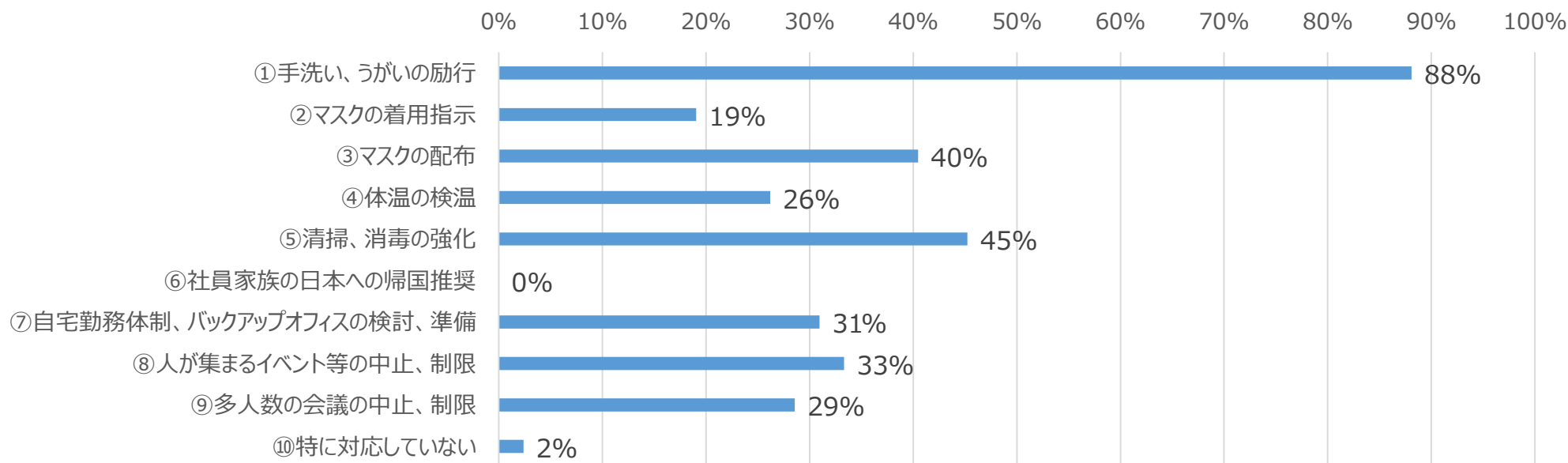


設問7 新型コロナウイルス対策として貴社社内で行われていることがありますか (複数回答可)

①手洗い、うがいの励行	88%
②マスクの着用指示	19%
③マスクの配布	40%
④体温の検温	26%
⑤清掃、消毒の強化	45%
⑥社員家族の日本への帰国推奨	0%
⑦自宅勤務体制、バックアップオフィスの検討、準備	31%
⑧人が集まるイベント等の中止、制限	33%
⑨多人数の会議の中止、制限	29%
⑩特に対応していない	2%

⑪その他の具体的な意見

・事務所入り口（ドアを触って開けた後）に消毒用アルコールを設置



設問8 その他、新型コロナウイルス対策につきまして、ご意見等ございましたらご自由にお書き下さい

- 各日系企業の対応方法をまとめてほしい
- 在留邦人や施設に対する嫌がらせ等があれば、情報提供してほしい
- インドネシア政府からの注意喚起や規制を含む新型コロナウイルス対応に関する情報について、頻繁に情報展開頂きたい
- 日本本社が策定しているガイドラインに則って対応している